

第 15 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 新宿建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～U）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 前期に契約額¥10,000,000の工事（工期は3年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥9,000,000であり、発生した工事原価は前期が¥2,160,000、当期が¥4,500,000で、工事原価は未成工事支出金で処理している。なお、着工前の受入金は¥5,000,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- (2) ABC株式会社との取引関係を強化するために、同社の株式5,000株を1株当たり¥485で購入した。購入代金と手数料¥35,000を合わせて小切手を振り出して支払った。
- (3) XYZ株式会社から¥50,000,000の本社ビル建設の請負契約を受注しており、この工事の収益認識基準は工事完成基準を適用する。当期の工事原価は¥18,500,000であり、うち¥8,500,000は小切手を振り出して、残りの¥10,000,000は約束手形を振り出して支払った。
- (4) 1台¥2,800,000の中古の油圧ショベル2台を購入し、その引取運賃¥75,000と合わせて小切手を振り出して支払った。
- (5) 決算に当たり現金の実査をした結果、¥24,300の不足額のあることが判明したが、その原因は不明である。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品
E 未成工事支出金	F 有価証券	G 建物	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 減価償却累計額	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 雑損失	U 雑収入		

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。
(12点)

- (1) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、次の事実が判明した。①銀行閉店後に¥60,000を入金したが、翌日入金として取り扱われた、②工事代金の未収分¥75,000の振込があったが、その通知が当社に届いていなかった、③銀行に取立依頼した小切手¥45,000の取立がまだ完了していなかった、④電気代¥12,000が引き落されていたが、その通知が当社に未達であった。このとき、当座預金勘定残高は銀行の当座預金残高より¥ 多い。
- (2) 本店における支店勘定は期首に¥56,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥47,000を送り、支店から本店に¥23,000の送金があり、支店が負担すべき交際費¥12,000を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。
- (3) 前期の期首に¥ で取得したA車両について、定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）で償却を行ってきたが、当期末に¥500,000で売却し、¥20,000の売却益を計上した。
- (4) 前期の期首に5年分の地代[※]¥8,000,000を前払いして土地を借りた。当期末における長期前払費用は¥ である。
（HP掲載にあたっての追記 ※¥8,000,000 ¥80,000,000のいずれの金額を用いて計算しても可とする）

〔第3問〕 費目別計算で各費目に集計された金額は、解答用紙の部門費配分表のとおりである。次の〈資料〉によって、部門費配分表を完成しなさい。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (14点)

〈資料〉

1. 部門共通費の配賦基準
 - 労務管理費……従業員数
 - 建物関係費……専有面積
 - 動力用水費……機械馬力数×台数
 - 福利厚生費……労務費額
2. 部門別配賦基準数値

部 門 配賦基準	A 部 門	B 部 門	C 部 門	D 部 門
労 務 費 額	457,504 円	376,768 円	228,752 円	282,576 円
従 業 員 数	7 人	6 人	3 人	4 人
専 有 面 積	40.7 m ²	31.9 m ²	19.8 m ²	17.6 m ²
機 械 台 数	8 台	7 台	6 台	7 台
機 械 馬 力 数	5 馬力	4 馬力	3 馬力	2 馬力

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

問1 下に示す費用あるいは損失は、次の〈区分〉いずれに属するものか。該当する記号（A～C）で解答しなさい。

〈区分〉

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、期間費用として処理する。
- C 非原価として処理する。

1. 工事現場での豪雨による水害の復旧に係る巨額な支出
2. 運転資金のための借入金の利息
3. 工事現場への材料搬入のための運搬費
4. 本社建物の賃料

問2 下記の〈資料〉により、次の設問に解答しなさい。

1. 工事完成基準により当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。
2. 予定配賦法を採用している工事間接費について、その配賦差異の月末残高を計算しなさい。また、その残高は借方（A）か 貸方（B）か を記号で解答しなさい。

〈資料〉

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

	着 工	竣 工
X工事	前月以前	当 月
Y工事	当 月	当 月
Z工事	当 月	来月以降

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金

(単位：円)

工事番号	X工事
材料費	125,600
労務費	98,200
外注費	218,300
経費	35,800
計	477,900

(2) 工事間接費配賦差異 ¥8,520 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 当月の発生工事費用 (工事間接費を除く)

(単位：円)

工事番号	X工事	Y工事	Z工事
材料費	762,900	225,680	628,760
労務費	283,500	156,800	237,600
外注費	523,800	465,200	284,650
直接経費	68,200	41,300	53,400

4. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 予定配賦率 機械運転1時間当たり ¥1,560

(2) 当月の工事別機械運転時間 (単位：時間)

工事番号	X工事	Y工事	Z工事	合計
運転時間	22	32	43	97

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥148,150

(4) 工事間接費はすべて経費である。

〔第5問〕 三鷹建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 建設仮勘定のうち ¥120,000 は、本社隣地を資材置場用に取得した代金である。
- (2) 上記資材置場用地の取得代金を支払うために約束手形を振り出したが、支払手形で計上されている。
- (3) 仮受金は、工事請負契約に基づく発注者からの入金額 ¥21,000 (完成工事分) であることが判明した。
- (4) 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を計上する。(差額補充法)
- (5) 有価証券はすべて売買目的で保有しており、その期末時価は ¥280,000 である。
- (6) 減価償却費
 - ① 工事現場用：機械装置に対して ¥125,000。ただし、月次で ¥10,000 の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
 - ② 一般管理用：備品 (定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ)
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本部事務員について ¥21,000、現場作業員について ¥40,800 である。ただし、現場作業員については月次で ¥3,200 の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥413,000 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。